



平成16年8月9日

各 位

平成16年9月期第3四半期業績状況(非連結)

会 社 名 株式会社ネットプライス
 (コード番号：3328 東証マザーズ)
 (<http://www.netprice.co.jp/>)
 本 店 所 在 地 東京都渋谷区恵比寿一丁目19番19号
 代 表 者 名 代表取締役社長 佐藤 輝英
 兼最高経営責任者
 問 い 合 せ 先 執行役員 経営本部長 新宮 浩
 電 話 番 号 03(5739)3360

1.業績

(1)平成16年9月期第3四半期の業績(平成15年10月1日～平成16年6月30日) (単位：百万円)

	平成16年9月期第3四半期 (当四半期)	平成15年9月期 前期(通期)
売 上 高	5,132	4,336
営 業 利 益	425	302
経 常 利 益	422	305
当 期 純 利 益	420	294
総 資 産	2,482	1,614
株 主 資 本	1,697	1,082

(2)事業区分及び媒体区分別売上高 (単位：百万円)

期 別 事業区分及び媒体区分別		平成16年9月期第3四半期 (当四半期)		平成15年9月期前期 (通 期)	
		金額	構成比	金額	構成比
モ バ イ ル コ マ ー ス 事 業	自社メディアコマース	2,307	45.0 %	1,931	44.5 %
	提携メディアコマース	689	13.4	567	13.1
W E B コ マ ー ス 事 業	自社メディアコマース	1,110	21.6	779	18.0
	提携メディアコマース	995	19.4	972	22.4
その他の事業		29	0.6	85	2.0
合 計		5,132	100.0	4,336	100.0

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	平成16年9月期第3四半期 (当四半期)	平成15年9月期 前期(通期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	396	529
投資活動によるキャッシュ・フロー	258	116
財務活動によるキャッシュ・フロー	189	138
現金及び現金同等物の第3四半期末(期末)残高	1,347	1,020

(4) 平成16年9月期の業績予想(平成15年10月1日～平成16年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	6,827	549	548	0 00	0 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16,945円09銭

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含んでおりません。

2. 前年同四半期については、四半期決算を行っていないため記載を省略しております。

3. 当第3四半期財務諸表、すなわち、第3四半期貸借対照表及び第3四半期損益計算書及び第3四半期キャッシュ・フロー計算書は、株式会社東京証券取引所の定める「上場有価証券の発行者の適時開示等に関する規則の取扱い」2.の2(2)別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく監査法人トーマツの手続きを受けております。

4. 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれからの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことはお差し控え下さい。

5. 平成15年12月12日の取締役会において、平成16年1月5日付をもって1株につき2株の割合で株式分割を行う決議をいたしました。1株当たり予想当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

2.業績の概要（自平成15年10月1日 至平成16年6月30日）

(1)当第3四半期の概況

当第3四半期における国内のインターネット関連業界は、前事業年度に引き続き、ブロードバンドインターネットを中心とした成長が進みました。平成16年5月末現在のブロードバンドの利用者数（DSL（Digital Subscriber Line）サービス、FTTH（Fiber To The Home）サービス、CATVインターネットの利用者数の合計）は、1,500万人を超え、前年比50.7%増の飛躍的な拡大を続けております。あわせて、平成16年6月末現在のモバイルインターネットの利用者数も8,200万人を超え（前年比7.1%増）、これらインターネットユーザー数の拡大と共に、当社の属するEC市場につきましては、今後も更なる拡大が見込まれます。

このような環境の中、当社は新規提携メディアの開拓を進めるとともに、販売顧客層を広げるため取り扱い商品を拡充させ、また媒体特性に合わせた掲載商品の選定を行ってまいりました。

これらの施策により、当第3四半期の売上高は、5,132,383千円となり、利益面に関しては、広告宣伝費及び人材採用を中心とした先行投資があったものの、経常利益422,756千円を計上いたしました。また、第3四半期純利益に関しましては、420,538千円となりました。

事業区分別の業績は、次のとおりであります。

A.モバイルコマース事業

当社の自社モバイル媒体「ちびギャザ」及び雑誌、ラジオ、モバイルインターネット等の他社媒体との提携によるモバイルインターネットを利用した「モバイルコマース事業」は、飛躍的な成長を続けるEC市場を背景に、当社は引き続き新規顧客の積極的な開拓、既存顧客による利用頻度（リピート率）の向上に努め、大きく進展し、当第3四半期における売上高は2,996,681千円となりました。

そのうち、自社モバイル媒体の売上高は2,307,514千円、提携媒体の売上高は689,166千円となりました。

B.WEBコマース事業

当社の自社WEB媒体「ショッピング&ギャザリング ネットプライス」及び他社のWEB・HTMLメール・TEXTメール等の媒体との提携によるパソコンインターネットを利用した「WEBコマース事業」は、「モバイルコマース事業」と同様、新規顧客の積極的な開拓、既存顧客による利用頻度の向上により、当第3四半期における売上高は2,106,407千円となりました。

そのうち、自社WEB媒体の売上高は1,110,924千円、提携媒体の売上高は995,483千円となりました。

(2)キャッシュ・フローの概況

当第3四半期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、326,979千円増加し、当第3四半期末では1,347,184千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間において営業活動による資金の増加は、396,172千円となりました。その主な要因は、当期純利益420,538千円を計上する一方で、仕入債務の増加172,218千円、未払金の増加59,248千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間において投資活動による資金の減少は、258,884千円となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出100,569千円、投資有価証券の取得による支出77,280千円、敷金の支払による支出72,351千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間において財務活動による資金の増加は、189,692千円となりました。これは第1回新株予約権の権利行使及び第1回無担保新株引受権付社債の権利行使によるものです。

3. 当期の見通し（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）

当期(通期)におきましては、インターネット（モバイル・WEB）上でのコマースサービスにおける取り扱い商品ジャンルの拡充、利用者数の増加、そして新規提携メディアの開拓を積極的に進めてまいりました。当社の属するEC（Eコマース）の市場は、インターネットの普及による利用者数の増大及び利用者層の多様化、またその利便性の高さにより堅調に拡大しており、かかる環境のもと、当社は、引き続きインターネット上でのコマースサービスを中心に、顧客のニーズを捉えた品揃えの充実及び販売力の拡大に努めてまいります。こうした施策により、当期の売上高は6,827,430千円、経常利益549,657千円、当期純利益は548,136千円となるものと予想しております。また、当社の商品販売における集客力の強化を図り、さらなる事業基盤の拡大を目指すため、平成16年7月16日に100%子会社である株式会社メディアンを設立いたしました。同社は今期第4四半期より当社の連結対象となる見込みではありますが、当社の連結業績に与える影響は軽微であると予想されます。

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の予想とは異なる可能性があります。

4. 四半期財務諸表等

(1) 四半期財務諸表

四半期貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当第3四半期会計期間末 (平成16年6月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年9月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金		1,347,184		1,020,204	
2. 売 掛 金		584,250		324,887	
3. た な 卸 資 産		52,581		27,992	
4. 繰 延 税 金 資 産		73,627		65,947	
5. そ の 他		21,781		10,191	
貸 倒 引 当 金		1,423			
流 動 資 産 合 計		2,078,001	83.7	1,449,223	89.8
固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産 1					
1. 建 物		35,919		7,809	
2. 工 具 器 具 備 品		106,074		50,551	
有 形 固 定 資 産 合 計		141,993	5.7	58,360	3.6
(2) 無 形 固 定 資 産		27,552	1.1	13,797	0.9
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		234,668	9.5	92,986	5.7
固 定 資 産 合 計		404,215	16.3	165,145	10.2
資 産 合 計		2,482,216	100.0	1,614,368	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	当第3四半期会計期間末 (平成16年6月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年9月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%
(負債の部)					
流動負債					
1.買掛金		550,438		378,219	
2.未払金		194,030		129,136	
3.その他	2	40,079		24,777	
流動負債合計		784,548	31.6	532,133	33.0
負債合計		784,548	31.6	532,133	33.0
(資本の部)					
資本金		636,434	25.6	539,730	33.4
資本剰余金					
1.資本準備金		346,505		248,315	
資本剰余金合計		346,505	14.0	248,315	15.4
利益剰余金					
1.第3四半期(当期)未処分利益		714,728		294,189	
利益剰余金合計		714,728	28.8	294,189	18.2
資本合計		1,697,668	68.4	1,082,235	67.0
負債・資本合計		2,482,216	100.0	1,614,368	100.0

四半期損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当第3四半期会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年6月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
売 上 高		5,132,383	100.0		4,336,462	100.0
売 上 原 価		3,094,812	60.3		2,618,268	60.4
売 上 総 利 益		2,037,571	39.7		1,718,193	39.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,612,293	31.4		1,415,818	32.6
営 業 利 益		425,277	8.3		302,374	7.0
営 業 外 収 益 1		2,097	0.0		4,310	0.1
営 業 外 費 用 2		4,618	0.1		1,548	0.0
経 常 利 益		422,756	8.2		305,137	7.1
特 別 損 失 3		21,388	0.4			
税引前第3四半期(当期)純利益		401,367	7.8		305,137	7.1
法人税、住民税及び事業税	1,718			951		
法人税等調整額	20,889	19,170	0.4	9,996	10,947	0.3
第3四半期(当期)純利益		420,538	8.2		294,189	6.8
前期繰越利益		294,189				
第3四半期(当期)未処分利益		714,728			294,189	

四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当第3四半期会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年6月30日)	前事業年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前第3四半期(当期)純利益		401,367	305,137
減価償却費		21,058	26,507
貸倒引当金の増減額(減少：)		1,423	3,331
受取利息及び受取配当金		22	6
新株発行費		3,717	646
固定資産除却損		11,777	-
新株引受権戻入		210	-
売上債権の増減額(増加：)		259,362	2,984
たな卸資産の増加額		24,588	25,752
仕入債務の増加額		172,218	174,409
未払金の増加額		59,248	39,281
未払消費税の増加額(減少：)		7,886	3,175
その他		2,603	13,281
小 計		397,117	529,984
利息及び配当金の受取額		5	6
法人税等の支払額		951	936
営業活動によるキャッシュ・フロー		396,172	529,053
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		100,569	38,940
無形固定資産の取得による支出		24,007	5,334
投資有価証券の取得による支出		77,280	9,600
貸付けによる支出		15,500	-
敷金・保証金の支払による支出		72,351	35,574
敷金・保証金の返還による収入		30,824	-
保険積立金の積立による支出		-	26,608
投資活動によるキャッシュ・フロー		258,884	116,057
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		189,692	138,813
財務活動によるキャッシュ・フロー		189,692	138,813
現金及び現金同等物の増加額		326,979	551,809
現金及び現金同等物の期首残高		1,020,204	468,395
現金及び現金同等物の 第3四半期末(期末)残高		1,347,184	1,020,204

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	当第3四半期会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1.資産の評価基準及び評価方法	(1)有価証券 その他の有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2)たな卸資産 商品、貯蔵品 個別法による原価法	(1)有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 (2)たな卸資産 商品、貯蔵品 同左
2.固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 15年 工具器具備品 5年～10年 (2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつきましては社内における利用見込可能期間(5年)に基づく定額法	(1)有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 3年～6年 工具器具備品 5年～10年 (2)無形固定資産 同左
3.引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
4.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5.四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

期 別 項 目	当第3四半期会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
6. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については「1株当たり情報」に記載しております。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成16年6月30日現在)	前事業年度末 (平成15年9月30日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 53,987千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 51,344千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債「その他」に含めて表示しております。	2 _____
3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当第3四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 500,000千円 借入実行残高 _____ 千円 差引額 500,000千円	3 _____

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年6月30日)	前事業年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取手数料 366千円 新株引受権戻入 210千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取手数料 1,520千円
2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 3,717千円	2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 646千円
3 特別損失のうち主要なもの 建物除却損 6,073千円 工具器具備品除却損 5,561千円 移転費用 9,611千円	3 _____
4 減価償却実施額 有形固定資産 18,001千円 無形固定資産 3,056千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 23,774千円 無形固定資産 2,733千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1. 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期貸借対照表に記されている科目の金額との関係 (平成16年6月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)
現金及び預金勘定 <u>1,347,184千円</u>	現金及び預金勘定 <u>1,020,204千円</u>
現金及び現金同等物 <u>1,347,184千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,020,204千円</u>

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース取引の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 内容の重要性が乏しく、契約1件あたりの金額が少額な取引のため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>第3四半 期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>7,035</td> <td>351</td> <td>6,683</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,035</td> <td>351</td> <td>6,683</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	第3四半 期末残高 相当額	工具器具	千円	千円	千円	備品	7,035	351	6,683	合計	7,035	351	6,683	
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	第3四半 期末残高 相当額														
工具器具	千円	千円	千円														
備品	7,035	351	6,683														
合計	7,035	351	6,683														
2. 未経過リース料第3四半期末残高相当額																	
1年内	1,366千円																
1年超	5,328千円																
合計	6,695千円																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																	
支払リース料	366千円																
減価償却費相当額	351千円																
支払利息相当額	25千円																
4. 減価償却費相当額の算定方法																	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																	
5. 利息相当額の算定方法																	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																	

(有価証券関係)

時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

区 分	当第3四半期会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
其他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	86,880	9,600
合 計	86,880	9,600

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間(自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日)及び前事業年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第3四半期会計期間(自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日)及び前事業年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

当社には子会社及び関連会社が無いので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当第3四半期会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年6月30日)	前事業年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
1株当たり純資産額 51,669円97銭	1株当たり純資産額 74,054円73銭
1株当たり第3四半期純利益金額 13,248円30銭	1株当たり当期純利益金額 22,701円26銭
<p>当社は、平成16年1月5日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たりの純資産額 37,027円36銭 1株当たりの当期純利益金額 11,350円63銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額につきましては、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式が非上場で店頭登録もしていないことから、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、新株引受権及び新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p>

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

期別	当第3四半期会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年6月30日)	前事業年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
第3四半期(当期)純利益(千円)	420,538	294,189
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益(千円)	420,538	294,189
期中平均株式数(株)	31,743	12,959
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>旧商法280条ノ19の規定に基づく新株引受権</p> <p>第1回無担保新株引受権付社債 (新株引受権の残高 86,250千円)</p> <p>商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 (新株予約権の数)</p> <p>第1回新株予約権 496個 第2回新株予約権 302個</p>	<p>旧商法280条ノ19の規定に基づく新株引受権</p> <p>第1回無担保新株引受権付社債 (新株引受権の残高 242,750千円)</p> <p>商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 (新株予約権の数)</p> <p>第1回新株予約権 820個 第2回新株予約権 157個</p>

(重要な後発事象)

当第3四半期会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)												
<p>(1)当社は、平成16年7月8日に東京証券取引所マザーズに株式を上場いたしました。この上場にあわせて、平成16年6月9日開催の取締役会決議に基づき、平成16年7月7日を払込期日とする公募増資により新株式を発行いたしました。</p> <p>募集の方法 ブックビルディング方式による募集</p> <p>発行株式普通株式 1,400株 発行価額 1株につき680,000円 発行総額 952,000千円 資本組入額 476,000千円 引受価額 1株につき786,250円 払込金額の総額 1,100,750千円 新株の配当起算日 平成16年4月1日 資金の用途 基幹システム開発等の設備投資資金等</p>	<p>(1)新株予約権の行使による増資</p> <p>当事業年度終了後、平成15年12月19日に第1回新株予約権に係る新株予約権について行使を受けました。当該新株予約権の権利行使の概要は次のとおりです。</p> <table border="0"><tr><td>増加した株式の種類及び数</td><td>普通株式 562株</td></tr><tr><td>増加した資本金</td><td>22,480千円</td></tr><tr><td>増加した資本準備金</td><td>22,480千円</td></tr></table> <p>これにより平成15年12月19日現在の発行済株式総数は15,176株、資本金は562,210千円、資本準備金は270,795千円となりました。</p>	増加した株式の種類及び数	普通株式 562株	増加した資本金	22,480千円	増加した資本準備金	22,480千円						
増加した株式の種類及び数	普通株式 562株												
増加した資本金	22,480千円												
増加した資本準備金	22,480千円												
<p>(2)子会社設立</p> <p>平成16年7月12日開催の取締役会において、下記の会社を当社100%出資の子会社として新たに設立することを決議し、平成16年7月16日に設立いたしました。</p> <p>設立した会社の概況</p> <table border="0"><tr><td>商号</td><td>株式会社メディアン</td></tr><tr><td>資本金</td><td>100,000千円</td></tr><tr><td>事業内容</td><td>システム開発及び運用販売</td></tr></table>	商号	株式会社メディアン	資本金	100,000千円	事業内容	システム開発及び運用販売	<p>(2)新株引受権の行使による増資</p> <p>当事業年度終了後、平成15年12月24日に第1回無担保社債(新株引受権付)について行使を受けました。当該新株予約権の権利行使の概要は次のとおりです。</p> <table border="0"><tr><td>増加した株式の種類及び数</td><td>普通株式 1,252株</td></tr><tr><td>増加した資本金</td><td>74,224千円</td></tr><tr><td>増加した資本準備金</td><td>75,709千円</td></tr></table> <p>これにより平成15年12月24日現在の発行済株式総数は16,428株、資本金は636,434千円、資本準備金は346,505千円となりました。</p>	増加した株式の種類及び数	普通株式 1,252株	増加した資本金	74,224千円	増加した資本準備金	75,709千円
商号	株式会社メディアン												
資本金	100,000千円												
事業内容	システム開発及び運用販売												
増加した株式の種類及び数	普通株式 1,252株												
増加した資本金	74,224千円												
増加した資本準備金	75,709千円												

当第3四半期会計期間
(自 平成15年10月1日
至 平成16年6月30日)

(3)平成16年8月9日開催の取締役会の決議において、株式分割を行う決議をいたしました。その概要は次のとおりであります。

平成16年11月19日付をもって普通株式1株を3株に分割します。

分割方法

平成16年9月30日現在の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき3株の割合を持って分割する

配当起算日

平成16年10月1日

分割により増加する株式数及び発行済株式総数につきましては、本取締役会決議日から分割基準日までの間に新株引受権の行使により発行済株式総数が増加する可能性があり、分割当日現在の発行済株式総数が確定できないため、明示しておりません。なお、平成16年7月31日現在の発行済株式総数を基準として計算した場合の株式分割後の発行済株式総数は次のとおりとなります。

分割により増加する株式数 68,512株

発行済株式総数 102,768株

また、当該株式分割が前事業年度期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当該事業年度期首に行われたと仮定した場合の当第3四半期における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。

前事業年度	当第3四半期
1株当たり純資産額 12,342.45円	1株当たり純資産額 17,223.32円
1株当たり当期純利益 3,783.54円	1株当たり当期純利益 4,416.10円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式が非上場で店頭登録もしていないことから、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式が非上場で店頭登録もしていないことから、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。

前事業年度
(自 平成14年10月1日
至 平成15年9月30日)

(3)平成15年12月12日開催の取締役会の決議に基づき、株式分割が行われました。その概要は次のとおりであります。

平成16年1月5日付をもって普通株式1株を2株に分割します。

分割により増加する株式数 16,428株

分割方法

平成16年1月5日現在の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合を持って分割する

配当起算日

平成15年10月1日

これにより発行済株式総数は32,856株となりました。また、当該株式分割が前事業年度期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当該事業年度期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。

前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額 25,100.08円	1株当たり純資産額 37,027.36円
1株当たり当期純利益 8,824.54円	1株当たり当期純利益 11,350.63円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式が非上場で店頭登録もしていないことから、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式が非上場で店頭登録もしていないことから、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。

(4)運転資金の効率的な調達を行うため、平成15年12月12日開催の取締役会において、取引銀行1銀行とコミットメントライン(借入限度額)契約を締結することを決議し、同日契約を締結いたしました。

契約先 株式会社みずほ銀行

借入極度額 5億円

契約期間 平成15年12月12日～平成16年12月10日